

農山村社会の組織化

—福岡県における過疎について—

福岡県林業試験場 福島敏彦

1. はじめに

農山村から都市への人口・労働力の流出現象は戦後の食糧自給が緩和に向かった昭和30年頃より緩やかに始まり、昭和35年から昭和45年の10ケ年には急激な人口流出となった。その後はやゝ緩やかであるが、人口流出が続き、農山村の過疎化は進行している。

昭和30年から昭和40年には若壮年の男性を中心にその家族も含めて流出したが、昭和41年頃以降は若い女性の流出も多くなり、農山村は高令化した。

この結果、人口失格地域¹⁾も出始め、林業生産を維持・推進する等の資源管理が困難になりつつある。

このような事態に対応して、農山村社会の新たな役割を明らかにし、生活環境の整備を計り、集落の再編成を急ぐ必要が生じた。

従来の過疎対策は市町村の自治体を単位として講じられているが、最小の社会単位である集落を無視して諸施策の推進は出来ないのが現状である。¹⁾

そこで、本報告は集落を単位とする過疎問題に対処するために1970年世界農林業センサス「集落カード」を用いて、福岡県下の各集落のうち、林家率70%以上の山村集落と旧市町村の林野率80%以上の山地村を対象に過疎化段階区分したので報告する。

2. 集落の過疎化段階区分の方法

過疎化段階区分は国庫メニュー課題「農山村における林業の生産・販売の組織化に関する研究」の試験方法に準ずるので詳細については省略し簡単に示す。

まず、過疎の人口失格地域を格付する人口論的過疎化段階と社会的諸機能のマヒを格付する地域論的過疎化段階に分ける。

人口論的過疎化段階指標としては①人口増減率、②戸数増減率、③兼業化の程度、④集落戸数規模、⑤出稼農家率の5指標である。

地域論的過疎化段階指標としては①耕地面積の増減率、②人工林率増減、③耕地転用の有無、④生活の便益性、⑤都市からの距離、⑥居住地標高、⑦集落の形態、⑧集落戸数、⑨集落内車乗下れの可否、⑩交通途絶口数の10指標である。

各指標値にはその割合によって評点が与えられる。

各評点は人口論的過疎化段階と地域論的過疎化段階別に単純に合計され、その値が大となると過疎化段階は進んだことを意味する。

次に、人口論、地域論別の各合計諸点を4段階に分け、これを総合化し、総合的過疎化段階の4段階に区分する。

3. 結果及び考察

人口論的過疎化段階(P) 地域論的過疎化段階(R) 総合的過疎化段階(T)別に集落数を示したのが表1である。

表中I、IIの段階は過疎化のすゝんでいないもの、III、IVは過疎化のすゝんだ集落であり、特に、IVは過疎問題対策上最優先すべき集落である。

表-1 過疎化段階区分別集落数

P	R	T				合計
		I	II	III	IV	
I	I	142	0	0	0	142
	II	0	19	0	0	19
	III	0	0	0	0	0
	IV	0	0	0	0	0
	計	142	19	0	0	161
II	I	0	246	0	0	246
	II	0	83	0	0	83
	III	0	0	1	0	1
	IV	0	0	0	0	0
	計	0	329	1	0	330
III	I	0	65	0	0	65
	II	0	0	52	0	52
	III	0	0	2	0	2
	IV	0	0	0	0	0
	計	0	0	54	0	119
IV	I	0	0	1	0	1
	II	0	0	7	0	7
	III	0	0	0	0	0
	IV	0	0	0	0	0
	計	0	0	8	0	8
合計		142	413	63	0	618

人口論的過疎化段階では過疎化のすゝんでいない集落が 491ヶ所で全体の79.4%であり、過疎化のすゝんだ集落が 127ヶ所で20.6%もあり、中でも人口失格地域が8集落あることが注目される。

地域論的過疎化段階では過疎化のすゝんでいない集落が大半の 615ヶ所で全体の99.5%であり、過疎化がすゝんでいる集落はわずか3ヶ所で 0.5%にすぎず、社会的諸機能のマヒする集落は0であった。

総合的過疎化段階では過疎化のすゝんでいない集落が 555ヶ所で全体の90%であり、過疎化のすゝんだ集落は63ヶ所で10%である。また、過疎化段階末期の集落は0であった。

人口論的過疎化段階と地域論的過疎化段階を比較すると、人口論的過疎化段階の方が過疎化がすゝんでいる。この理由としては各指標の諸点の重みにも関係するが、地域論に関係する各指標別の対策がかなり進んでいるにもかかわらず、人口論的過疎化がすゝんでいることを意味している。

また、農山村社会の進歩発展（対策）が、一般社会に比べ遅れていることを意味している。特に、人口の受皿である設備投資等の差が大きく、立地条件の較差が明白になったことが考えられる。

総合的過疎化段階Ⅱの中でもⅢに近いものを含めると、即ち、過疎化のすゝんだ予備集落も含めると全体の37%程度となり、前記の約4倍となる。

従って、今後、人口論的過疎化がすゝみ、地域論的過疎対策が十分に講じられないならば、過疎化段階は

さらに進み、過疎化段階の末期により接近するものと予測される。

図-1は総合的過疎化段階を示す分布図である。

過疎化段階のすゝんだ集落の大半は大分県と界する高位連山に面的に分布している。他の高位山地では点的に分布している。また、過疎化段階Ⅱの分布がⅢの周辺に多く分布し、このまゝ過疎化がすゝめば、過疎化のすゝんだ集落はさらに大きな面としての拡がりを示すと考えられる。

過疎化段階のすゝんだ集落のうち2ヶ所を除けば、人工林率75%（大分県との界は85%）以上と高く、しかも林地生産力も高い地域である。特に、奥八女林地や朝倉、浮羽東部の林地生産力はきわめて高く、挿スギを中心とした良質材生産地域である。

これらの過疎地域は総じて、地形の起伏差が大きく他産業の進出をはばみ林業にたよった地域である。

ところが、これらの地域を中心に山林労務が不足し資源管理が困難になっている。

さいごに、今後の研究方途としては、人口の増減等に関係する各指標の重み、即ち、具体的な役割を究明することにより、各集落に最も適合した、具体的な対策が提示出来るものと思われる。

文 献

- 1)小管久：類型別山村集落の過疎化段階に関する一考察、86回日林講30～31、1975



図-1 総合的過疎化段階分布図